



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月29日

上場会社名 SGホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9143 URL <http://www.sg-hldgs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・経理担当 (氏名) 中島 俊一 (TEL) 075 (693) 8850
 四半期報告書提出予定日 2021年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	982,024	9.7	88,533	38.4	89,989	33.1	63,159	66.2
2020年3月期第3四半期	895,570	5.5	63,984	3.2	67,602	2.1	37,996	0.7

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 73,741百万円 (70.5%) 2020年3月期第3四半期 43,244百万円 (0.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	99.43	—
2020年3月期第3四半期	59.82	—

(注) 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	772,139	385,592	49.2
2020年3月期	772,744	423,082	49.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 379,894百万円 2020年3月期 383,977百万円

(注) 2021年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2021年3月期	—	36.00	—		
2021年3月期（予想）				16.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 2021年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当26円00銭 特別配当10円00銭

3. 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。

4. 配当予想の修正については、本日（2021年1月29日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,270,000	8.2	100,000	32.5	101,000	25.4	70,500	49.1	110.98

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2020年12月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。
 3. 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。
 4. 連結業績予想の修正については、本日（2021年1月29日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	640,394,400株	2020年3月期	640,394,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	5,169,214株	2020年3月期	5,169,878株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	635,224,994株	2020年3月期3Q	635,215,582株

（注）当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

- ・四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。
- ・当社は、2021年1月29日にアナリスト・機関投資家向けの電話会議を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10
(企業結合等関係)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）の影響により依然として厳しい状況が続いております。景気は、個人消費を中心に持ち直しの動きがみられるものの、世界的に感染症が拡大していることから、先行きが不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、感染症の拡大が継続する中、テレワークの推進など企業による働き方の変化や消費者のライフスタイルの変化によるeコマース市場の拡大を背景に、宅配便の需要は増加しております。

当社グループにおきましては、2020年3月期から2022年3月期までの中期経営計画「Second Stage 2021」の2年目として、進化する物流ソリューションの提供を目的としたグループ横断の先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL (Go Advanced Logistics)」(以下「GOAL」という)による営業推進を継続しております。

このような状況のもと、当社グループの中核事業であるデリバリー事業におきましては、2020年10月から、次世代型大規模物流センター「Xフロンティア」の中継センターが一部稼働を開始いたしました。これにより、増加する荷物を安定した品質で提供できたことに加え、待機時間の削減などの効果により、生産性が改善いたしました。また、お客様に安全かつ安定的なサービスを提供するため、従業員や協力会社への感染症予防対策として定期的な検温や消毒などを実施いたしました。ロジスティクス事業におきましては、上期に海外での個人用防護具の緊急国際輸送が増加し、下期からは既存顧客の物量が回復したことに加え、コンテナ需給がひっ迫する中、コンテナスペースの確保ができたことにより、フレイトフォワードイングの収益性が向上いたしました。不動産事業におきましては、計画どおり保有不動産を売却いたしました。その他の事業におきましては、代引決済が増加いたしました。また、自動車販売が減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益9,820億24百万円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益885億33百万円（同38.4%増）、経常利益899億89百万円（同33.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益631億59百万円（同66.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・デリバリー事業

主要な商品の取扱個数は、次のとおりであります。

商品の名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	増減	増減率 (%)
取扱個数 (百万個)	1,002	1,062	60	6.0
飛脚宅配便 (百万個)	958	1,020	62	6.5
その他 (百万個)	44	41	△2	△5.2

(注) 1. 取扱個数は、当社グループの主要商品の取扱個数であります。

2. 飛脚宅配便は、佐川急便株式会社が国土交通省に届け出ている宅配便の個数であります。

3. その他は、佐川急便株式会社の提供する飛脚ラージサイズ宅配便及びその他の会社の取扱個数であります。

デリバリー事業におきましては、感染症の拡大が継続する中、テレワークの推進など企業による働き方の変化や、消費者のライフスタイルの変化により宅配便の需要が増加し、当第3四半期連結累計期間の取扱個数は増加（前年同四半期比6.0%増）いたしました。そのうち、BtoBの取扱個数は、経済活動の持ち直しにより回復傾向で推移しているものの、減少いたしました。一方、BtoCの取扱個数は、eコマース市場の拡大を背景に増加いたしました。平均単価は、適正運賃收受の取組みを継続しているものの、相対的にサイズの小さいBtoCの個数が増加したことにより微増となりました。また、「TMS (Transportation Management System)」をはじめとする「GOAL」の営業活動、「Xフロンティア」の中継センター一部稼働開始による物量増への対応と安定した品質の提供及び輸送ネットワーク全般の生産性向上に取り組まれました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は7,667億90百万円（同5.3%増）、営業利益は632億17百万円（同26.4%増）となりました。

- ・ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、上期に海外における個人用防護具の緊急国際輸送を継続的に受託したことに加え、下期以降、既存顧客の物量回復やコンテナの需給がひっ迫する中、航空及び海上コンテナのスペースを確保できたことにより、フレイトフォワードイングの収益が増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は1,448億46百万円（前年同四半期比41.5%増）、営業利益は100億67百万円（同386.4%増）となりました。

- ・不動産事業

不動産事業におきましては、計画的に保有不動産を売却いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は210億59百万円（前年同四半期比45.7%増）、営業利益は107億1百万円（同56.4%増）となりました。

- ・その他

その他の事業におきましては、BtoC荷物が増加したことにより代引決済が増加いたしました。自動車販売が減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は493億28百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益は28億55百万円（同29.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,064億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ355億57百万円増加いたしました。主な要因は、営業収益の増加により受取手形及び営業未収金が427億52百万円増加した一方で、保有不動産の売却等により販売用不動産が82億28百万円減少したことによるものであります。固定資産は4,657億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ361億61百万円減少いたしました。主な要因は、株式会社日立物流株式の一部売却等により投資有価証券が549億97百万円減少した一方で、設備投資の実行により建設仮勘定が147億30百万円、車両運搬具が46億90百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は7,721億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億4百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,477億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ368億20百万円増加いたしました。主な要因は、預り金が160億97百万円、支払手形及び営業未払金が121億7百万円、未払法人税等が93億60百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は1,388億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は3,865億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ368億84百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,855億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ374億89百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が631億59百万円となった一方で、佐川急便株式会社株式の追加取得等により資本剰余金が408億32百万円、非支配株主持分が334億5百万円それぞれ減少したことに加え、剰余金の配当184億21百万円を実施したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は49.2%となり、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント低下いたしました。

なお、2020年3月31日に行われた上海虹迪物流科技有限公司との企業結合について、第2四半期連結会計期間に確定したため、財政状態については、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いて前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の見通しにつきましては、感染症拡大への防止策が講じられる中、各種政策の効果などにより、持ち直しの動きが続くことが見込まれております。一方、感染症拡大による経済活動の抑制が懸念されることから、先行きは不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、感染症拡大を背景とした政府による2021年1月の緊急事態宣言の発令が、出荷量にマイナスに影響する可能性がある一方、企業による働き方や消費者のライフスタイルの変化により、eコマース市場は、引き続き拡大することが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、社会インフラを担う物流企業グループとして、感染症予防の徹底により持続的かつ安定的なサービスを提供するとともに、変化するお客様のニーズに柔軟に対応した輸送サービスを提供してまいります。

なお、2021年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績及び足元の状況を踏まえ、2020年10月30日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。普通配当につきましては、連結業績予想の修正を踏まえ、期末配当を16円といたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,706	70,260
受取手形及び営業未収金	154,301	197,053
販売用不動産	25,806	17,577
商品及び製品	632	527
仕掛品	191	411
原材料及び貯蔵品	2,193	2,473
その他	20,550	19,690
貸倒引当金	△1,509	△1,564
流動資産合計	270,873	306,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	98,758	98,790
機械及び装置(純額)	14,790	14,576
車両運搬具(純額)	28,689	33,379
土地	138,081	137,270
リース資産(純額)	12,735	11,621
建設仮勘定	17,151	31,882
その他(純額)	11,493	12,539
有形固定資産合計	321,699	340,061
無形固定資産		
のれん	4,013	3,903
ソフトウェア	12,665	12,727
リース資産	4	3
その他	8,774	8,332
無形固定資産合計	25,458	24,967
投資その他の資産		
投資有価証券	108,048	53,051
繰延税金資産	20,696	20,738
その他	27,737	28,420
貸倒引当金	△1,769	△1,530
投資その他の資産合計	154,712	100,679
固定資産合計	501,870	465,708
資産合計	772,744	772,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	62,728	74,835
短期借入金	18,495	12,969
1年内返済予定の長期借入金	18,719	22,235
リース債務	5,964	5,469
未払法人税等	11,709	21,070
預り金	31,992	48,090
賞与引当金	20,583	13,631
役員賞与引当金	23	—
その他	40,687	49,422
流動負債合計	210,904	247,725
固定負債		
長期借入金	78,008	79,037
リース債務	10,606	9,375
その他の引当金	140	264
退職給付に係る負債	35,857	35,821
資産除去債務	6,776	6,876
その他	7,368	7,446
固定負債合計	138,757	138,821
負債合計	349,661	386,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,882	11,882
資本剰余金	40,832	—
利益剰余金	333,540	365,367
自己株式	△1,168	△1,168
株主資本合計	385,088	376,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,582	5,671
繰延ヘッジ損益	11	—
為替換算調整勘定	△3,532	△1,943
退職給付に係る調整累計額	828	85
その他の包括利益累計額合計	△1,110	3,813
非支配株主持分	39,104	5,698
純資産合計	423,082	385,592
負債純資産合計	772,744	772,139

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業収益	895,570	982,024
営業原価	797,983	859,925
営業総利益	97,586	122,099
販売費及び一般管理費	33,601	33,565
営業利益	63,984	88,533
営業外収益		
受取利息	105	60
受取配当金	155	418
持分法による投資利益	2,775	584
受取保険配当金	1,046	1,212
その他	1,258	1,007
営業外収益合計	5,341	3,284
営業外費用		
支払利息	1,207	966
借入金繰上返済費用	233	—
為替差損	—	615
その他	282	246
営業外費用合計	1,723	1,828
経常利益	67,602	89,989
特別利益		
固定資産売却益	25	115
補助金収入	6	—
投資有価証券売却益	—	11,334
特別利益合計	31	11,450
特別損失		
固定資産売却損	17	61
固定資産除却損	155	310
固定資産圧縮損	6	—
減損損失	—	※ 1,220
訴訟和解金	724	—
その他	68	251
特別損失合計	972	1,844
税金等調整前四半期純利益	66,662	99,595
法人税等	22,305	30,701
四半期純利益	44,357	68,894
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,360	5,734
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,996	63,159

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	44,357	68,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	3,985
為替換算調整勘定	△665	△293
退職給付に係る調整額	△87	△57
持分法適用会社に対する持分相当額	△282	1,212
その他の包括利益合計	△1,112	4,847
四半期包括利益	43,244	73,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,043	68,082
非支配株主に係る四半期包括利益	6,201	5,659

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※減損損失

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位: 百万円)

場所	用途	種類	金額
広島県広島市佐伯区	遊休資産	建物及び構築物、土地	560
大阪市此花区	同上	同上	453
長野県長野市	同上	土地	165
大阪市阿倍野区	同上	建物及び構築物、土地	12
青森県青森市	処分予定資産	同上	29
合計			1,220

当社グループは、原則として事業用資産及びのれんについては事業セグメント又は事業所を基準とし、処分予定資産、遊休不動産等については、物件単位ごとにグルーピングしております。

第2四半期連結会計期間において、翌四半期連結会計期間以降の処分を予定している資産及び今後の使用見込みがなくなった遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,220百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物109百万円、土地1,111百万円であります。

なお、当該回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額及び売却予定価額に基づき算定しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年9月29日付で連結子会社である佐川急便株式会社の株式を追加取得し、完全子会社といたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が413億90百万円、利益剰余金が106億96百万円それぞれ減少しております。

また、2020年9月25日付で株式会社日立物流の株式の一部を売却し、持分法適用の範囲から除外いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が22億15百万円減少しております。

これらに伴い、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が一百万円、利益剰余金が3,653億67百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、S Gシステム株式会社を存続会社とする吸収合併により、佐川フィナンシャル株式会社及びS Gエキスパート株式会社を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、持分法適用の関連会社であった株式会社日立物流は、保有株式の一部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	727,987	102,339	14,451	50,791	895,570	—	895,570
セグメント間の内部営業収益又は振替高	28,326	6,701	2,739	66,521	104,289	△104,289	—
計	756,313	109,041	17,190	117,312	999,859	△104,289	895,570
セグメント利益	49,998	2,069	6,841	4,048	62,957	1,026	63,984

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,026百万円には、セグメント間取引消去8,166百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,139百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	766,790	144,846	21,059	49,328	982,024	—	982,024
セグメント間の内部営業収益又は振替高	32,203	7,489	1,577	32,642	73,912	△73,912	—
計	798,993	152,336	22,636	81,971	1,055,937	△73,912	982,024
セグメント利益	63,217	10,067	10,701	2,855	86,841	1,691	88,533

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,691百万円には、セグメント間取引消去8,424百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,732百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、第1四半期連結会計期間から「その他」に属する連結子会社の業績の各報告セグメントへの配分方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、「デリバリー事業」で1,136百万円増加するとともに、「その他」で同額減少しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2020年3月31日に行われた上海虹迪物流科技有限公司との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

取得日現在において、ソフトウェアに151百万円、無形固定資産のその他に1,825百万円、固定負債のその他に494百万円等が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は3,410百万円から1,453百万円減少し、1,957百万円となりました。

なお、のれん以外の無形資産に配分されたソフトウェアの償却期間は5年、その他の償却期間は15年であります。

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業 (存続会社)

企業の名称 S Gシステム株式会社

事業の内容 情報システムに関する企画、設計、開発、保守、運用業務他

被結合企業 (消滅会社)

企業の名称 佐川フィナンシャル株式会社

事業の内容 物流決済事業及びファイナンスサービスの提供、集金代行業他

企業の名称 S Gエキスパート株式会社

事業の内容 シェアードサービス事業

(2) 企業結合日

2020年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

S Gシステム株式会社を存続会社、佐川フィナンシャル株式会社及びS Gエキスパート株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

S Gシステム株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループのIT基盤の構築やシステム戦略を担うS Gシステム株式会社を軸に、佐川フィナンシャル株式会社の決済機能、S Gエキスパート株式会社のシェアードサービス機能を集約することにより、「限りあるリソースの最適配置」、「経営管理体制の強化・効率化」及び「働き方の変革」を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	59円82銭	99円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	37,996	63,159
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	37,996	63,159
普通株式の期中平均株式数(千株)	635,215	635,224

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。